

進捗状況の概要（1ページ以内）

学内の実施体制

全学的な観点から、教育・学生支援活動を総括的に行う全学教育機構の中に総合教育企画部門を設けて、内部質保証システムの構築と運用を行う体制が整備され、本事業の実施も担当している。本部門に、専任教員2名、職員2名を配置、このほかに各学部の教育改善担当者も参画している。

中心となる取組**① 3つのポリシーに基づく教育活動の実施**

教育3ポリシーを公表するとともに、新入生に「コミットメント・セレモニー」「大学入門ゼミ（必修）」などの教育活動を実施した。

② 卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みの構築

農学部では複数の科目で試行導入したルーブリックの知見を活かし、卒論ルーブリックの先行運用を開始した。また、H28年度に実施した調査を基に、入学時から各学年、卒業時、卒業後3年後など連続した学修成果（DP修得度）の推移についてまとめ、H29年11月の全学会議等で情報共有を図るとともに、各学部等のFDで活用した。

③ 学生の学修成果をより目に見える形で社会に提示するための手法の開発

学生の学修成果をレーダーチャート等で可視化し、各種調査（新入生、学生生活実態、卒業時、卒業後3年、企業等）結果の概要をまとめ本学のAP事業webサイトに掲載した。H29年12月には、調査協力企業および卒業生にレポートを作成して送付するなど、学修成果を学内外に提示した。また、新教務情報ポータルシステムの運用準備を進め、H29年度内に旧システムから新システムへのデータ移行を完了した。レーダーチャートなどで学修成果を可視化する機能、振り返りを行う機能を実装し社会に提示するための手法を開発した。

④ 学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築

学外からの助言・評価機能として設置したアドバイザーボード（AB）を、全学部とも2回もしくは1回開催し、学修成果の測定結果などを提示し、学外の関係者から内部質保証システムや卒業時の質保証の方法などについて助言をうけた。特にH30年2月から3月にかけて実施したABでは、全学部において、カリキュラムの点検を実施した。

取組の成果

① DPの理解度について6月に新入生調査を行った結果、入学前にDPを知っていた新入生は1/5程度であったが、これらの自校教育等を通して、本学教育方針の理解度の向上を図ったところ、DPについて理解したと回答した学生は約2/3に達しており、本学のDPを多くの学生が把握の上、見直しをもって主体的に学修に向かう体制が構築できた。

② 評価者と被評価者の間で達成水準が共有されるとともに、複数の評価者間でも標準化され、客観的に評価する仕組みが構築された。十分な取り組みができていない学生に対して適切な指導が可能になった。今後導入を進める他学部の指針とすることで、より優位なルーブリックの検討を行うことができる。また、本部門から各学部にFD関連情報を提供できるようになり、組織的な教育活動の改善が実施できるようになった。

③ 学修成果に関する数値情報を集約し、人材育成Annual Report（学修成果ファクトブック）として作成するための準備ができた。また、学修成果について可視化することは、学生が学習状況を把握しやすくなるだけでなく、教員にも履修指導上のメリットが大きく、本学の担任制度がより有効に機能することに貢献できた。

④ 理学部のABでは、アクティブ・ラーニング科目数は適切に配置されており、また、評価基準を同じ尺度に揃える努力がなされているという評価を得た。地域社会など学外者による点検を受けることにより、客観的な視点を取り入れ、社会との協働を一層推進する仕組みが構築できた。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組

アクティブ・ラーニングとPBLの強化、地域志向教育の推進、実践的英語教育を含むグローバル化教育の展開などといった本学が目指す固有の教育についても、内容の理解や教育方法の開発が不可欠である。そのため、全学及び学部毎のFD・SD研修会を計画的に開催し、これらに対する全学的な理解を継続的に強化する。また、4階層質保証システム、人材育成Annual Reportの発行、評価助言委員会（AB）による外部評価などの本事業内容については、茨城大学の本来の教育システムに組み込まれているため、補助期間終了後も改善を図りつつ継続する。

学内外への波及効果

H29年8月23～25日、大学評価コンソーシアムが開催した「大学評価・IR担当者集会2017」のIR初級/初心者セッションに本学AP事業の成果を提供した。10月28日に高知大学と共に「卒業時の質保証の取組の強化」のシンポジウムを開催し、本学におけるIRの実践的手法について報告するとともに、ポスターセッションでは、10団体を超える大学関係者等の各々に要望される情報を提供できた。また、鳥取大学、石川県立大学、愛媛大学、私大連盟等の要望に応じて、FDセミナー等に講師を派遣し、4階層内部質保証およびそこへのIRからの支援モデルについて本学AP事業の成果を発表した。